

学生の確保の見通し等を記載した書類

[目次]

(1) 新設組織の概要	2
① 新設組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）	2
② 新設組織の特色	2
(2) 人材需要の社会的な動向等	4
① 新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析	4
② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析	8
③ 新設組織の主な学生募集地域	12
④ 既設組織の定員充足の状況	15
(3) 学生確保の見通し	18
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	18
ア 既設組織における取組とその目標	18
イ 新設組織における取組とその目標	21
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく，新設組織での入学者の見込み数	23
② 競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	25
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性	25
イ 競合校の入学志願動向等	30
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）	31
エ 学生納付金等の金額設定の理由	31
③ 先行事例分析	32
④ 学生確保に関するアンケート調査	32
⑤ 人材需要に関するアンケート調査等	35
(4) 新設組織の定員設定の理由	38

(1) 新設組織の概要

① 新設組織の概要

(名称, 入学定員(編入学定員), 収容定員, 所在地)

新設組織	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
大阪樟蔭女子大学 学芸学部 リベラルアーツ学科	40	0	160	大阪府東大阪市菱屋西 4丁目2番26号

② 新設組織の特色

(養成する人材像, 特色)

リベラルアーツ学科を置く学芸学部においては、同一キャンパス内にある文理異なる各学科が提供する専門教育を互いに補完し合うことができ、この利点を生かすことで、リベラルアーツ学科の専門教育から広がる多様な分野、領域への関心を持つことができる。この環境にあって、人間のあり方を実証的・科学的に探究する Human の領域と Society の領域を相互に学ぶことを通して、人間理解を進めていく。

本学科の教育研究上の目的は、人間の心理やコミュニケーションに関する高度な知識、社会・文化の多様性を尊重し実証的・科学的に探究する力、人間理解に立脚した社会貢献を果たす意欲と行動力を学生に身につけさせることである。また、PBL 科目を中心に1年次より実践的な学びを展開し、課題解決能力を身につけ、リーダーシップを発揮して意思決定に携わることのできる能力を育成していくことが強みであり、特長である。

リベラルアーツ学科では、本学が掲げる大学全体として養成に取り組む人材像 1.～4.に加えて、5.～7. のような人材の養成をめざす。

(大学全体として養成に取り組む人材像)

1. 高い知性と豊かな情操を兼ね備え、生涯にわたって学び続けられる人
2. 自ら情報を収集・精査し、広い視野からものごとを判断し、自らの道を切り開く自律的な生き方ができる人
3. 堅実で心豊かな社会生活を営むことのできる「知恵」を身につけた人
4. 職場・家庭・地域社会において人間関係の要となる人

(リベラルアーツ学科として養成をめざす人材像)

5. 人間の心理やコミュニケーションに関する高度な知識を持った人
6. 社会・文化の多様性を尊重し実証的・科学的に探究する能力を持った人
7. 人間理解に立脚した社会貢献を果たす意欲と行動力を身につけた人

(新設組織と近接する学問分野を持つ既設組織の概要と今後の予定)

新設組織	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
大阪樟蔭女子大学 学芸学部 国文学科【文学関係】	60	0	240	大阪府東大阪市菱屋西 4丁目2番26号
大阪樟蔭女子大学 学芸学部 国際英語学科【文学関係】	40	0	160	大阪府東大阪市菱屋西 4丁目2番26号
大阪樟蔭女子大学 学芸学部 心理学科【文学関係】	80	0	320	大阪府東大阪市菱屋西 4丁目2番26号

上記の文学関係の既設学科について、新設組織(リベラルアーツ学科)設置の2025年度に定員減を予定している。

国文学科 : 入学定員について、20名減の40名(収容定員160名)として変更

国際英語学科: 入学定員について、10名減の30名(収容定員120名)として変更

心理学科 : 入学定員について、20名減の60名(収容定員240名)として変更

なお、(2)④において後述する通り、その他の学問分野の学科についても2025年度に定員減を予定しており、近い将来においては、学科統合等も検討中である。

(2) 人材需要の社会的な動向等

① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

(育成する人材の必要性)

養成する人材像、及びディプロマ・ポリシー(DP)(設置の趣旨等を記した書類「①設置の趣旨及び必要性」で先述)のとおり、リベラルアーツ学科では、人間の心理やコミュニケーションに関する高度な知識を持った人、社会・文化の多様性を尊重し実証的・科学的に探究する能力を持った人、人間理解に立脚した社会貢献を果たす意欲と行動力を身につけた人の養成をめざし、科学的知等をもとに課題そのものを発見できる力や、課題に対して論理的思考はもとより文理の枠を超えた視点から俯瞰的に判断する力、また課題に対する解決への努力ができる力、異なる考え方にも理解が及んで意思決定できる力を育成し、学生がこれらの能力を身につけることを学修成果の目標とする。

このような力をもった人材は、今、社会の要求に合致するものであり、今後ますます複雑化し予測不可能になっていく現代社会においては、まさに求められる力といえる。AI時代の到来に伴って、業務等において、発達したテクノロジーの判断に任せることも増大すると思われるが、最終的には、人間自身の判断を以てこれ等をツールとして活用するのであって、そのために自ら考え行動する人材こそが必要であるので、リベラルアーツの学びの社会的要求は高く、リベラルアーツ学科が育成する人材に対する必要性は、今後ますます高まっていく。

1) 必要性の根拠【定性データ】

・中央教育審議会において、「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(2018 年 11 月 26 日)が取りまとめられ、新設組織(リベラルアーツ学科)の養成する人材像の必要性が言及されている。

即ち、予測不可能な時代にあっては、専攻分野についての専門性を有するだけではなく、普遍的な知識・理解、即ち幅広い教養と汎用的な技能を文理横断的に身につけ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材の活躍が求められている。また、高等教育が目指すべき姿として、学修者本位の教育への転換が謳われており、「何を学び、身に付けることができるのか」を中軸に据えた多様性と柔軟性を持った高等教育への転換の必要性とともに、学修者の「主体的な学び」の質を高めるシステムを構築していくために旧来のシステムから脱却し、学修者にとっての高等教育機関としての在り方に転換していく必要性が述べられている。

・教育未来創造会議の第一次提言「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」(2022 年 5 月 10 日)において、「文理横断による総合知の創出を図るための論理的思考力と規範的判断力を磨き、課題発見・解決力、未来社会の構想・設計力を身に付けるリベラルアーツ教育の強化」が具体的取り組みとしてあげられている。

また同年、日本経済団体連合会においても、「『次期教育振興基本計画』策定に向けた提言」(2022 年 10 月 11 日)の中で、可及的速やかに優先的に取り組むべき教育政策の施策の一つとして「大学における文理融合・リベラルアーツ教育の推進」を提言しており、大学は文理の枠に捉われず、文理融合・リベラルアーツ教育の履修を求めるべきであるとしている。

・2022 年度から導入された高等学校学習指導要領において、育成を目指す資質・能力の明確化として、ア)生きて働く「知識・技能」の習得、イ)未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、ウ)学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養の3つの柱に整理されている。これらの資質・能力は、本学リベラルアーツ学科が求める文系や理系の枠を超えて実社会や生活で生きて働く知識及び技能、論理的思考や文理の枠を超えた視点から俯瞰的に判断する力、課題に対する解決への努力ができる力の他、全学的に養成に取り組む人材像としての“高い知性と豊かな情操を兼ね備え、生涯にわたって学び続けられる”に合致する。

・文部科学省の「令和7年度大学入学選抜実施要項の見直しに係る予告」(2021 年 7 月 30 日)で示されている令和7年度大学入学選抜実施要項見直しイメージ(案)における第1基本方針では、能力・意欲・適性等の評価・判定に当たっては、アドミッション・ポリシーに基づき、学力を構成する特に重要な以下の三つの要素のそれぞれを適切に把握するよう十分留意する、とあり、この三つの要素は、①基礎的・基本的な知識・技能、②知識・技能を活かして、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力、③主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度、である。本学が構想するリベラルアーツ学科が求める①文理の枠を超えた幅広い知識、②論理的思考はもとより文理の枠を超えた視点から俯瞰的に判断する力、また課題に対する解決への努力ができる力、異なる考え方にも理解が及んで意思決定できる力、③困難な課題に対峙して主体的にかかわっていくことで人類の未来社会の変革の一助となり、また学生一人ひとりが自身の未来を変えていくことができるようにすること、がまさしく、大学入学選抜にあたっての評価・判定で求められている。

・盛山正仁文部科学大臣の中央教育審議会(第 137 回)への諮問「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について」(2023 年9月 25 日)において、2018 年のグランドデザイン答申で示された高等教育の目指すべき姿を前提としつつ、答申以降の社会的、経済的変化も踏まえて、これからの人材に必要とされる資質・能力の育成に向けて大学等が取り組むべき具体的方策が検討事項の一つとしてあげられている。その前提となる社会的要請として、高等学校での「総合的な探究の時間」等における問題発見・課題解決的な学習活動の充実など、今後高等教育機関へ進学する生徒の学びにも変化が見られる中で、とりわけ今後の複雑に変化する社会においては、基礎的で普遍的な知識・理解と汎用的な技能に加えて、その知識を活用でき、ジレンマを克服することも含めたコミュニケーション能力を持ち、自律的に責任ある行動をとれる人材を育成することが特に重要となっているとし、学生が文理横断的にこうした知識、スキル、態度及び価値観を身に付け、AI には果たせない真に人が果たすべき役割を十分に考え、実行できるよう、高等教育機関においては、初等中等教育段階における取組も踏まえ、そのような人材の育成に取り組むことが必要となるとしている。

2) 需要性の根拠【定量データ】

・公益財団法人大学基準協会及び大学評価研究所は、「データサイエンス」や「STEM」「文理融合」「DX」等の概念で構成されるリベラルアーツ教育の重要性について、大学評価研究所に学士課程教育における現代社会で求められている課題に対応する能力育成に関する調査研究部会(部会長:山田礼子(同志社大学))を設置し、大学や企業等へのアンケート調査や大学や経済団

体等へのインタビュー調査、研究を1年半にわたって行い、2023年3月31日付で「学士課程教育における現代社会で求められている課題に対応する能力育成に関する調査研究報告書」を出している。

当報告書においては、調査の一つとして、企業等に対して働く立場から見た場合、21世紀型リベラルアーツ教育として重視する項目を企業等がどう認識しているか等についてのアンケート調査結果が、提示されている。【資料1】

以下の【表1】は【資料1】の要約であり、結果として、企業は4年制大学の学生に対して、行動力、挑戦意欲、協働する力、倫理性といった情緒的行動特性を大変重要視しているとともに、専門分野を基礎とした応用力の他、論理的思考力や問題発見力、問題解決力という認知面の項目について、大学の学修成果として重視する度合いも、採用にあたって重視する度合いのいずれも「とても重視する」という回答が高い。これは、知識習得を主軸とする学び以上に、自身で考えて問題解決できる学びの必要性を表しているといえる。これらはPBL(課題解決型学習)やインターンシップ等の経験を通じて醸成される面が強くあり、本学リベラルアーツ学科が提供する学びで重要視している論理的思考力や問題発見力、問題解決力を身につけた人材が社会から求められていることを表している。

調査日:2022年5月

回答者:750(企業勤務(人事関係者)500(従業員規模1,000人以上250・1,000人未満250)・公務員・非営利団体等職員250)

質問概要:企業等で働く立場から見た場合、学修成果や採用に際して必要な項目に対しての重要度合を尋ねる(4つの選択肢より回答)

選択肢:1.重要でない 2.あまり重要でない 3.重要 4.とても重要

【表1】

キーワード	(問2)企業等で働く立場から見た場合、大学4年間の学部教育の成果として期待する項目として、「とても重要」とした度合(%)	(問3)企業等で働く立場から見た場合、4年制大学卒業生を採用する際に、「とても重要」とした度合(%)
英語能力	20.0	16.1
英語以外の外国語能力	5.3	5.7
グローバルな知識・視野	19.1	16.9
異文化理解能力	16.0	13.7
異文化コミュニケーション力	16.4	13.6
異文化協働力	12.8	13.9
専門分野での知識	29.5	24.7
専門分野を基礎とした応用力	30.4	28.3
異分野の知識や関心	17.3	20.7
データ分析力	26.7	24.4

AI 活用力	12.9	14.1
行動力	<u>39.7</u>	<u>39.2</u>
未知なことや新しいことへの挑戦意欲	<u>30.3</u>	<u>31.9</u>
プレゼンテーション力	24.9	22.7
論理的思考力	<u>30.8</u>	<u>29.1</u>
問題発見力	<u>34.4</u>	<u>32.3</u>
問題解決力	<u>38.4</u>	<u>36.1</u>
新しい分野や領域への柔軟な対応力	28.1	28.1
倫理性	<u>32.5</u>	<u>30.1</u>
協働する力	<u>34.9</u>	<u>40.0</u>
ストレス耐性	—	32.3
リーダーシップ	—	22.7
学び続ける力	—	30.7
協働する力	—	36.1

「学士課程教育における現代社会で求められている課題に対応する能力育成に関する調査研究報告書」, 令和 5 年 3 月 31 日, 公益財団法人大学基準協会他, p.166-168, を本学にて要約

・別の調査として, 大学改革に関する様々な議論が行われている現在背景のもと, 企業の求める人材像や採用動向, わが国大の大学に求められる改革等を把握するために, 一般社団法人日本経済団体連合会が行った「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」(2022 年 1 月 18 日)が公表されている。【資料2】

調 査 日:2021 年 8 月 4 日～10 月 1 日

回 答 者:381 社(製造業 46.5%・非製造業 53.5%)(従業員規模 1,000 人以上 70.6%・300 人以上 1,000 人未満 20.2%・300 人未満 9.2%)

これによると, 採用の観点から, 回答企業の約 8 割が, 大卒者に特に期待する資質として, 「主体性」(84.0%), 「チームワーク・リーダーシップ・協調性」(76.9%)をあげ, 特に期待する能力としては, 「課題設定・解決能力」(80.1%), 「論理的思考力」(72.1%), を上位にあげている。また, 特に期待する知識として, 「文系・理系の枠を超えた知識・教養」(84.7%)が最大となっており, 「専攻分野における基礎知識」(75.8%)を約 9 ポイント上回っている。

この調査結果からも, 「論理的思考はもとより文理の枠を超えた視点から俯瞰的に判断する力」「課題に対する解決への努力ができる力」「異なる考え方にも理解が及んで意思決定できる力」「単に知識を獲得するのではなく, 困難な課題に対峙して主体的にかかわっていく」という本学リベラルアーツ学科がめざすところは, 企業が求める能力等にほとんど一致しており, 現代的ニーズとして顕著に表れている。

よって, これら答申や諮問において言われている通り, また, 企業等からみた人材需要に関するデータからも, 社会的な動向として, リベラルアーツの学びはまさに時代に求められており, これより, ますますその必要性, 重要性がクローズアップされてくることは必至である。

② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

(データ概要)

全国動向

(18歳) 2025 年 110 万人 → 2034 年 100.4 万人

(内, 女子) 2025 年 53.7 万人 → 2034 年 49.1 万人

地域動向・近畿

(18歳) 2025 年 179,388 人 → 2034 年 162,668 人

(内, 女子) 2025 年 87,907 人 → 2034 年 79,860 人

地域動向・大阪

(18歳) 2025 年 74,476 人 → 2034 年 68,299 人

(内, 女子) 2025 年 36,669 人 → 2034 年 33,679 人

大学進学率

女子(近畿) 2013 年 49.4% → 2034 年 59.7% (↑)

女子(大阪) 2013 年 47.4% → 2034 年 59.2% (↑)

地元残留率

女子(近畿) 2013 年 46.6% → 2034 年 49.4% (↑)

女子(大阪) 2013 年 49.6% → 2034 年 55.1% (↑)

開設の 2025 年度から 10 年後の 2034 年度の近畿における受験ターゲットとなる 18 歳人口(女子)予測:2034 年 18 歳人口(女子)予測 79,860 人×現役大学進学率(女子) 59.7%(2022 年度を使用)×地元残留率 49.4%(2022 年度を使用)=23,551 人

開設の 2025 年度から 10 年後の 2034 年度の大阪における受験ターゲットとなる 18 歳人口(女子)予測:2034 年 18 歳人口(女子)予測 33,679 人×現役大学進学率(女子) 59.2%(2022 年度を使用)×地元残留率 55.1%(2022 年度を使用)=10,985 人

(説明概要)

18 歳人口については、全国的動向として確実に減少していき、本学が所在する近畿圏及び大阪地域の動向としても、全国のほとんどの地域的動向と同様に減少していき、受験生市場としてのマーケットは縮小となっていく。

しかし、近畿の 18 歳人口の減少率は全国平均と比べてやや高いが、大学の進学率は近畿及び大阪でも上昇しており、また、大学進学者における地元残留率は、進学率同様上昇しているとともに、全国平均と比べてやや高い。

これらを総合して、本学が所在する地域として、ターゲットとなる受験生は一定確保できる状況にあると考える。

(18 歳人口の全国的動向)

(詳説)

新学科設置年度より向こう 10 年間について、18 歳人口は、本学の入学者対象となる女子を含めて、絶対的に減少(9万 6 千人減(内女子 4 万 6 千人減))する。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(令和 5 年推計)」(令和5年4月26日)の「男女年齢各歳別人口(総人口):出生中位(死亡中位)推計」によれば、2022 年における18歳人口は112万8千人で、内女子は55万人である。また、本学が新学科設置予定の2025年における18歳人口は110万人で、内女子は53万7千人である。これが設置10年後の2034年には、総数100万4千人で、内女子は49万1千人で、2025年比で、総数についてマイナス9万6千人(マイナス8.7%),女子ではマイナス4万6千人(マイナス8.6%)となり、減少する。【表2】

【表2】

(1,000人)

	18歳人口の長期推計 出生中位(死亡中位)				
	元号	西暦	総数	男	女
	令和4	2022	1,128	578	550
	令和5	2023	1,091	559	533
	令和6	2024	1,091	558	534
開設1年目	令和7	2025	1,100	563	537
開設2年目	令和8	2026	1,107	566	541
開設3年目	令和9	2027	1,088	556	532
開設4年目	令和10	2028	1,084	554	529
開設5年目	令和11	2029	1,076	550	526
開設6年目	令和12	2030	1,052	537	515
開設7年目	令和13	2031	1,049	535	514
開設8年目	令和14	2032	1,025	525	501
開設9年目	令和15	2033	1,028	525	503
開設10年目	令和16	2034	1,004	513	491

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(令和 5 年推計)」(令和5年4月26日)の「男女年齢各歳別人口(総人口):出生中位(死亡中位)推計」を本学で一部編集

(18歳人口の地域的(近畿圏・大阪)動向)

(詳説)

民間大手企業のマーケットレポート(リクルート進学総研マーケットレポート 2022(2023 年2月号))で地域的動向を見た。【資料3 関係】

これによると、近畿圏内の18歳人口予測として、2025年から2034年までの10年間で、18歳人口は179,388人から162,668人へと16,720人減少(マイナス9.3%),内女子は87,907人から79,860人へと8,047人減(マイナス9.2%)減少するとしている。さらに大阪府の18歳人口予測として、2025年から2034年までの10年間で、18歳人口は74,476人から68,299人へと6,177人減少(マイナス8.3%),内女子は36,669人から33,679人へと2,990人減(マイナス8.2%)減少するとしている。【資料3-1, 3-2】

近畿圏の現役での大学進学率(女子)は、2013年から2022年までの10年間で49.4%から59.7%となっており、10年間で10.3ポイント上昇している。同様に大阪府においては、

47.4%から 59.2%となっており、10 年間で 11.8 ポイント上昇している。【資料 3-3, 3-4】

また近畿圏の大学進学者(女子)における地元残留率は 2013 年から 2022 年までの 10 年間で 46.6%から 49.4%となっており、2.8 ポイント上昇している。大阪府については、女子の地元残留率は 49.6%から 55.1%と 5.5 ポイント上昇しており、大阪府内に所在地がある高校から大阪府内の大学へ進学する傾向は高くなっている。【資料 3-5】

同レポートのデータからは、近畿は、2025 年からの 10 年間予測で 18 歳人口の減少率が全国平均マイナス 7.8%に対してマイナス 9.3%という状況ではあるが、全国を 11 エリアに分ける場合のそれぞれエリアとの比較では、減少率は 10%を下回っており、減少率の高い順で 8 番目(4番目に減少率が低い)に留まっている。女子のみの場合でも同様である。【表 3-1, 3-2】

しかし、近畿圏の大学進学者における地元残留率は、全国を 11 エリアに分ける場合、上位 5 位(10 年間の単純平均)、女子のみでみた場合も同様に、上位 5 位に位置している。【表 4-1, 4-2】

エリア単位でなく、全国の都道府県別にみると、近畿において大阪府は大学進学者における地元残留率は 58.9%で、愛知県(71.6%)、東京都(67.9%)、北海道(67.1%)、福岡県(65.1%)について全国で 5 番目に残留率は高く、女子のみでみると大阪府は 55.1%で、愛知県(76.1%)、東京都(71.2%)、福岡県(67.7%)、北海道(67.1%)、京都府(58.6%)、広島県(56.8%)、宮城県(56.6%)について全国で 8 番目に残留率は高くなっている。(「18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向」, Vol.106 2023 年2月号, リクルート進学総研, p.22, p.24 による)

【表 3-1】エリア別 18 歳人口予測 (人)

エリア	2025年	2034年	増減 (減少)	※増減率 (減少率)	減少率の 高い順
北関東	60,700	52,331	-8,369	-13.8%	1
甲信越	44,788	38,628	-6,160	-13.8%	1
東北	73,013	63,247	-9,766	-13.4%	3
北陸	26,197	22,842	-3,355	-12.8%	4
北海道	41,857	36,601	-5,256	-12.6%	5
四国	32,132	28,242	-3,890	-12.1%	6
東海	137,302	124,083	-13,219	-9.6%	7
近畿	179,388	162,668	-16,720	-9.3%	8
中国	64,828	59,298	-5,530	-8.5%	9
九州沖縄	133,620	128,872	-4,748	-3.6%	10
南関東	296,737	288,970	-7,767	-2.6%	11
全体	1,090,562	1,005,782	-84,780	-7.8%	

※減少率は、小数第2位を四捨五入

【表 3-2】エリア別 18 歳人口(女子)予測 (人)

エリア	2025年	2034年	増減 (減少)	増減率 (減少率)	減少率の 高い順
甲信越	21,996	18,836	-3,160	-14.4%	1
東北	35,943	30,893	-5,050	-14.1%	2
北陸	12,792	11,111	-1,681	-13.1%	3
北関東	29,666	25,830	-3,836	-12.9%	4
北海道	20,305	17,947	-2,358	-11.6%	5
四国	15,678	13,864	-1,814	-11.6%	5
東海	67,223	60,568	-6,655	-9.9%	7
近畿	87,907	79,860	-8,047	-9.2%	8
中国	31,608	28,768	-2,840	-9.0%	9
九州沖縄	65,192	63,264	-1,928	-3.0%	10
南関東	144,784	141,649	-3,135	-2.2%	11
女子全体	533,094	492,590	-40,504	-7.6%	

※減少率は、小数第2位を四捨五入

「18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向」, Vol.106

2023 年2月号, リクルート進学総研, p.6 及び p.8 を本学で編集

【表 4-1】エリア別地元残留率 (%)

	エリア	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	単純平均
1	北海道	69.2	68.4	68.3	67.1	67.2	66.9	67.6	66.9	67.3	67.1	67.6
2	東海	48.4	48.0	48.9	48.9	49.2	49.5	49.5	49.4	49.5	49.9	49.1
3	南関東	47.9	47.7	47.8	47.9	48.0	47.9	47.9	48.0	48.2	48.5	48.0
4	九州沖縄	46.3	46.0	46.1	46.3	47.2	46.6	47.7	46.5	46.6	46.3	46.6
5	近畿	44.6	44.7	45.0	45.8	46.1	46.4	46.0	46.3	47.0	47.3	45.9
6	中国	40.1	40.3	40.5	40.7	40.5	41.0	40.9	40.4	40.9	40.3	40.6
7	東北	33.7	33.6	34.1	34.1	35.2	35.7	35.5	34.7	36.4	36.0	34.9
8	北陸	31.0	30.5	31.1	30.9	33.2	33.5	34.4	32.9	34.4	34.4	32.6
9	四国	27.2	27.2	27.1	26.9	27.7	27.6	27.6	26.9	28.1	28.3	27.5
10	甲信越	26.3	25.4	27.1	26.2	25.9	26.7	27.8	26.8	28.6	28.3	26.9
11	北関東	23.1	22.8	23.2	22.7	23.3	24.2	25.0	24.2	24.7	24.6	23.8
	全体	43.4	43.2	43.6	43.7	44.1	44.2	44.4	44.1	44.7	44.8	44.0

【表 4-2】エリア別地元残留率(女子) (%)

	エリア	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	単純平均
1	北海道	70.3	70.3	69.3	68.4	67.7	67.3	68.3	67.3	67.9	67.1	68.4
2	東海	53.0	53.1	54.1	53.7	54.1	54.7	54.3	54.0	54.3	54.2	54.0
3	九州沖縄	50.6	50.4	50.2	50.0	50.5	49.8	51.3	50.2	50.3	49.6	50.3
4	南関東	48.8	48.7	49.0	49.2	49.2	49.4	49.5	49.9	49.9	49.8	49.3
5	近畿	46.6	47.0	46.8	47.9	48.3	48.8	48.9	48.8	49.1	49.4	48.2
6	中国	46.0	46.3	46.7	46.4	46.0	46.9	46.8	45.8	46.0	45.2	46.2
7	東北	34.9	34.6	35.1	34.7	36.4	37.0	37.1	36.1	38.1	37.2	36.1
8	北陸	32.3	31.8	34.0	33.7	35.2	36.5	37.6	36.0	37.6	37.1	35.2
9	四国	31.5	31.7	31.4	30.8	32.2	31.8	31.9	31.6	32.4	32.5	31.8
10	甲信越	28.5	27.7	29.3	28.7	27.8	31.0	31.8	30.2	32.7	32.1	30.0
11	北関東	26.1	26.7	26.5	26.7	26.7	27.5	28.5	28.1	27.8	28.3	27.3
	全体(女子)	45.8	45.9	46.2	46.3	46.6	47.0	47.3	47.0	47.4	47.2	46.7

「18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向」, Vol.106 2023 年 2月号, リクルート進学総研, p.16 及び p.18 を本学において編集

③ 新設組織の主な学生募集地域

(概要)

本学入学者については、全体の 90%近くが近畿圏内の高校出身者で、その中でも大阪府内の高校出身者が全体の 60%乃至 70%を占める中、近畿圏、大阪府において 18 歳女子人口の減少傾向はあるものの、新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析、及び②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析での説明もあわせ、地域における女子の大学進学率、地元残留率等をみると、本学、及び新設学科の主な学生募集地域として、受験生を確保することができる。

なお、新学科についても、過去統計からみてもおよそ現在学生の出身高校の所在地別割合に準じると考えられる。4 ケ年度平均値を用いて、大阪府 66.1%・奈良県 11.1%・兵庫県 4.8%・京都府 2.9%・和歌山県 2.8%、その他(都道県)12.3%と考え、定員 40 名について、大阪府 27 名・奈良県 4 名・兵庫県 2 名・京都府 1 名・和歌山県 1 名・その他(都道県)5 名(一部端数調整)の入学者を見込む。

(詳説)

新設組織(大阪樟蔭女子大学学芸学部リベラルアーツ学科)を設置する大阪府への入学状況について、学校基本調査の出身高校の所在地別入学者数によると以下の通りである。【資料 4】

大阪府の大学(国公立全体)への入学者は全体 57,089 人で、上位は近畿圏内の府県に所在地のある高校の出身者で占められており、全体 57,089 人の約半数の入学者の出身高校所在地は大阪府(28,156 人・49.3%)である。次いで、兵庫県(7,486 人・13.1%)、京都府(3,156 人・5.5%)、奈良県(2,919 人・5.1%)、和歌山県(1,657 人・2.9%)となっている。女子のみで見た場合であっても、ほぼ同じになっている。【表 5-1-1】【表 5-1-2】

また、私立大学のみで見た場合であっても、約半数(51.6%)が大阪府であり、2 位から 5 位ま

で府県の順は同じであり、比率においてもほぼ同じといえる【表 5-2】。

【表 5-1-1】

新設組織が置かれる大阪府への入学状況 全体(国公立) ※【資料4】の再掲

令和 5 年度学校基本調査による

「政府統計の総合窓口(e-Stat)」

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>

順位	都道府県名	人 数	構成比
1	大阪府	28,156 人	49.3%
2	兵庫県	7,486 人	13.1%
3	京都府	3,156 人	5.5%
4	奈良県	2,919 人	5.1%
5	和歌山県	1,657 人	2.9%
	全 体	57,089 人	100.0%

【表 5-1-2】

※【表 5-1-1】について、女子のみの場合

順位	都道府県名	人 数	構成比
1	大阪府	12,107 人	50.9%
2	兵庫県	2,903 人	12.2%
3	京都府	1,383 人	5.8%
4	奈良県	1,184 人	5.0%
5	和歌山県	675 人	2.8%
	全 体	23,777 人	100.0%

【表 5-2】

新設組織が置かれる大阪府への入学状況 私立大学

※【資料4】について、私立大学のみの場合

順位	都道府県名	人 数	構成比
1	大阪府	25,754 人	51.6%
2	兵庫県	6,426 人	12.9%
3	京都府	2,764 人	5.5%
4	奈良県	2,484 人	5.0%
5	和歌山県	1,486 人	3.0%
	全 体	49,916 人	100.0%

同様に、本学入学生(全学部)の出身高校所在地は、近畿圏、中でも大阪府、奈良県、兵庫県、和歌山県、京都府で例年 87%以上となっており、【表 5-1-1】【表 5-1-2】【表 5-2】同様の府県で占めていて、大阪府の高校が入学者の約半数の出身高校となっている。【表 5-3】

【表 5-3】 本学(大阪府)への入学者の出身高校所在地

入学年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
上位 1	大阪府 463 人 (66.6%)	大阪府 362 人 (62.5%)	大阪府 383 人 (70.1%)	大阪府 315 人 (65.0%)
2	奈良県 77 人 (11.1%)	奈良県 80 人 (13.8%)	奈良県 47 人 (8.6%)	奈良県 53 人 (10.9%)
3	兵庫県 30 人 (4.3%)	兵庫県 29 人 (5.0%)	兵庫県 25 人 (4.6%)	兵庫県 26 人 (5.4%)
4	京都府 21 人 (3.0%)	京都府 19 人 (3.3%)	和歌山県 13 人 (2.4%)	和歌山県 16 人 (3.3%)
5	和歌山県 18 人 (2.6%)	和歌山県 16 人 (2.8%)	京都府 10 人 (1.8%)	京都府 16 人 (3.3%)
上位 5 迄の計	609 人	506 人	478 人	426 人
全入学生 5/1 付 に占める割合	87.6%	87.4%	87.5%	87.8%

※それぞれについて、小数第2位を四捨五入、合計において一致しない場合あり

全入学生 5/1 付	695 人	579 人	546 人	485 人
------------	-------	-------	-------	-------

大阪府の定員充足状況は、【資料4】に示す通り、直近3ヶ年度いずれの年度においても100%を超えており(3ヶ年度単純平均 102.7%)、18 歳人口減の状況において、大阪府内の大学の定員は充足しており、大阪府内の大学への進学需要は保たれている。

さらに、新設するリベラルアーツ学科は、学問分野(系統区分)では、「その他学部」となる(日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」の系統区分)。この学問分野の入学定員充足率は、令和5年度 98.54%、令和4年度 99.56%、令和3年度 99.48%(3ヶ年度単純平均 99.2%)となっており、僅かではあるが 100%を下回っている(「令和5(2023)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」(日本私立学校振興・共済事業団))。しかし、「その他」の学部の範囲は、それ以外の学部の範囲に比べて極めて広いので、その他のうち、同資料では、リベラルアーツが含まれると考える「現代教養学部」の入学定員充足率に注視すると、令和5年度 110.81%、令和4年度 111.69%、令和3年度 103.93%となっており(3ヶ年度単純平均 108.8%)、直近2ヶ年度については 100%を 10 ポイント以上上回っており、“教養”に対する受験生反応度は高い水準にある。

④ 既設組織の定員充足の状況

(概要)

特に直近3ヶ年度は、殆どの学科で、大幅に入学定員数を下回る入学者数となり、入学定員の充足は一学科(化粧ファッション学科)を除き困難である(心理学科は【資料 6-3】においては充足しているが、現在の 2024 年度入試状況では他学科同様)。

新学科設置にあわせて、既設学科の定員減を計画し、将来においては、小規模学科の統合も視野に入れる。

(詳説)

(現状)

本学既設 7 学科の収容定員充足状況は【資料 5】の通り、入学定員充足状況(過去5年間)は【資料 6-1～8】の通りである。

【資料 6 関係】の一部抜粋及び加筆(年度別入学者数(人))

学科 / 年度	2019	2020	2021	2022	2023	5年平均	2023 年度の 対 2019 年度比	5 年平均 の 2023 年度入学 定員に対 する比率
国文学科	43	61	46	42	44	47	102.3%	78.3%
国際英語学科	46	55	31	18	8	31	17.4%	77.5%
心理学科	111	108	82	82	82	93	73.9%	116.3%
ライフプランニング学科	74	62	58	42	40	55	54.1%	91.7%
化粧ファッション学科	137	162	158	165	157	155	114.6%	110.7%
児童教育学科	118	127	92	83	52	94	44.1%	78.3%
健康栄養学科 ^{管理栄養士専攻}	118	93	91	89	79	94	66.9%	78.3%
健康栄養学科 ^{食物栄養専攻}	33	27	21	25	23	25	69.7%	62.5%

(今後の見通し)

各学科の今後の入学定員充足の見通しは次の通りである。

・国文学科(学芸学部)

一定平均した需要はあるが、定員 60 名に対して 70%強で、現在実施中の 2024 年度入試では 30 名乃至 35 名の見込みであり、今後も 40 名程度で推移する見通し。

・国際英語学科(学芸学部)

直近の3ヶ年度で入学者は激減している、現在実施中の 2024 年度入試ではやや回復傾向にはあるが(20 名乃至 25 名見込み)、定員 40 名への完全な回復は困難な見通しで、今後についても 30 名程度での見込み。

・心理学科(学芸学部)

公認心理師資格ができたことで一時定員を大きく超えていたが、直近3ヶ年度は定員 80 名にマッチしていたが、現在実施中の 2024 年度入試では 60 名乃至 65 名の見込みであり、

同程度が今後の確保できるラインである見込み。

・ライフプランニング学科(学芸学部)

併設の内部高校からの入学者減もあり、直近の入学者数からみて、40 名程度で推移する見通し。

・化粧ファッション学科(学芸学部)

全国に稀有な学科であり、受験生ニーズは年々高まっており、安定して定員 140 名を確保できる見通し。

・児童教育学科(児童教育学部)

全国的な傾向もあるが、受験生ニーズは確実に減少傾向にあり、定員確保は相当に困難である。コース再編や教職試験の合格実績等の効果を得てなお、2024 年度入試でも厳し状況にあり(45 名乃至 50 名見込み)、今後は 50 名程度で推移すると思われ、50 名の入学者確保が可能な上限との見通し。

・健康栄養学科(健康栄養学部)

管理栄養士専攻について、直近4ヶ年度の状況からも、定員 120 名の確保は困難であり、80 名が確実に確保できるラインとの見通し。

食物栄養専攻について、管理栄養士専攻同様に、直近4ヶ年度の状況からも、定員 40 名の確保は困難であり、20 名が確実に確保できるラインとの見通し。

(収容定員変更の計画)

以上の状況から、今回の新設学科にあわせて、2025(令和7)年度には、次の通り収容定員を変更(入学定員減)する計画である。

学芸学部	国文学科	[定員減](△20)	入学定員 40(収容定員 160)
	国際英語学科	[定員減](△10)	入学定員 30(収容定員 120)
	心理学科	[定員減](△20)	入学定員 60(収容定員 240)
	ライフプランニング学科	[定員減](△20)	入学定員 40(収容定員 160)
	化粧ファッション学科	[定員維持]	入学定員 140(収容定員 560)
児童教育学部	児童教育学科	[定員減](△70)	入学定員 50(収容定員 200)
健康栄養学部	健康栄養学科	[定員減](△60)	入学定員 100(収容定員 400)

(収容定員充足率 0.7 倍未満の学科)

本学既設 7 学科における 2023 年度5月 1 日現在の収容定員充足状況は【資料 5】の通りであり、学芸学部国際英語学科、児童教育学部児童教育学科、及び健康栄養学部健康栄養学科において 0.7 倍未満となっている。

・国際英語学科(0.65 倍)

コロナ禍を契機に、海外留学の実施ができなくなったことを主要因として、同学科への志願者数は激減した。

・児童教育学科(0.54 倍)

教育関係の学科への志願者減は全国的な傾向にある中で、近畿圏内の従前より教職関係(教

員採用試験合格)に強い大学との競争で劣位にある状態で、志願者減の一途をたどった。

・健康栄養学科(0.68 倍)

管理栄養士資格取得には4年間の学修において一定厳しさが要求されるにもかかわらず、管理栄養士資格を取得しても社会で活躍できる場面が少ない(例えば、食品メーカーの開発部門は狭き門であり就職は難しい、医療現場では管理栄養士はヒエラルキーの下位に位置づいている、給食会社では調理が主業務となり意味を感じなくなる等)。こういったことを要因にして、管理栄養士志向が減少し志願者が減となっている。

以上、本学の既設学科の定員充足状況を見て、新設学科については、入学定員 40 名(収容定員 160 名)が合理的な定員設定と考える。

(3) 学生確保の見通し

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

・オープンキャンパス

オープンキャンパスへ参加するための来学回数について、1回のみ来学と2回以上の複数来学の構成比は、過去経験や専門家の教示によって、6:4の割合を適正值ととらえている。来学回数と受験率の関係では、1回のみ来学の受験率は20%前後(平均20.5%)なのに対して、複数回来学が75%前後(平均76.2%)と約3.7倍高くなっている。【資料7-1】

但し、単に複数回オープンキャンパスへ参加してもらうのではなく、初めにオープンキャンパスへ参加した後、次のステップとしてオープンキャンパスとは違う内容の入試対策講座、あるいは入試企画としての授業体験への参加を推奨し(これをリピートと呼んでいる。), そうすることで、より志望度を高め、高い受験率を獲得していくことを取組の重要指針としており、本学において定着している。よって、参加者数の拡大に鋭意努力はするものの一定限界はあるので、いかに違うステージとしてのオープンキャンパスに参加してもらうかの誘導に注力していくことを計画して取り組んでいる。

・学校見学会(土曜見学会)

オープンキャンパスといった大勢の受験生が参加するイベントに参加が難しい受験生や、日時都合で難しい受験生、或いは静かな雰囲気の中で具体個別に質問したい受験生希望を想定して、保護者とも参加しやすいように、コロナ禍以降、土曜日の午後に学校見学会(土曜見学会)を設定している。受験生或いは保護者の志望学科や入試についての質問・疑問等に対して、学科教員やアドミッションオフィサーや入試担当部課の職員が答える等し、また、キャンパス案内を実施している。

この学校見学会のみの参加者の受験率は、4人に1人の割合程度となっているが(2ヶ年度平均23.3%), 当イベントに参加してオープンキャンパスへ参加した場合は、オープンキャンパスのみ参加の場合の受験率(49.8%)より、受験率は約24ポイント高い73.7%となっている。学校見学会で個別に対応した後、全体イベントへ誘導することで、高い受験率を獲得できている。【資料7-2】

この学校見学会の開催は、コロナ禍による行動制限が緩和されてきているとはいえ、一年の前半期の重要な施策の一つとして、引き続き充実に努めていく。つまり、今後、さらに内容のバリエーション化と深化を行うこと(より個別希望に応じた内容を提供できるようにすること)が目標であり、約40人の参加者数を先ずは2倍の80名にする計画である。

これにより個別具体的な対応を行う受験生を増やし、受験生の満足度を高め、全体イベントへ誘導することも含めて、受験率・入学率の向上を行う。

・大学案内送付

大学案内を例年4月下旬～5月中旬に発行しているが、3月～5月の資料請求者に対しては、3月頃に発行している大学案内の簡易版(ダイジェスト版)を送付しており、大学案内の発行後に、簡易版を送付した全受験生にあらためて大学案内を送付している。

大学案内を送付したが、オープンキャンパス等のイベントに参加しなかった受験生、即ち対面の機会を得ることのなかった受験生の入学率は、2022 年度入試で 0.5%、2023 年度入試で 1.4%と約 3 倍となっており、入学者数全体に比する割合も 2022 年度入試で 4.0%、2023 年度入試で 10.1%と増加となっている。【資料 7-3】

今後、学内での学生募集イベントにボランティアとして参加してくれる低学年の在學生や、交流協定を締結している高校(協定校)との連携講座や当該高校の進路指導教員との改善改革協力会議(仮称)を通じて、これまで以上に受験生ニーズをより具体的に取り入れていく。

・高校訪問

高校訪問においては、指定校入試での指定校、および協定校(本学と教育連携を行うこと等について協定を締結している高校)について、戦略的な訪問を実施している。

訪問すべき高校を「実績」×「エリア」によって区分、即ち、本学への入学者がおおよそ「伸長している」「横ばい」「不安定(乱高下)」「減少している」の4側面と距離的な面で「1次商圏」「2次商圏」「3次商圏」と分けており、そのマトリクス上のエリアによりどこの学校からの入学者数を伸ばしていくとするか等設定し、優先度を意識したうえでの訪問計画を立てている。訪問においては、エリア別に専任担当する職員3名がそれぞれ120校前後の高校を担当し、年間で延べ約1600～1800校訪問しており、全て記録化し、毎月の定例報告会にて状況を入試担当部課及び入試担当の役職者などで共有している。なお、エリアは京阪神地区としており、大阪府、奈良県、京都府、兵庫県、和歌山県、滋賀県としている(個別に北陸の高校等への訪問計画は別途あり)。

特に41校の協定校について、より戦略的に訪問していく。2023年度入試及び2022年度入試に係る協定校への訪問の回数は、全訪問回数に対して、2022年度入試では17.5%から2023年度入試で18.8%となっている。但し、人員の関係もあり、2023年度入試では、訪問回数は少し減らした結果となった。しかし、協定校出身者で接触のあった者について、その受験率は2022年度入試で11.2%に対して2023年度入試では19.3%と約1.7倍になり、入学率についても同様9.3%から17.2%と約1.8倍と倍増近くに伸びている。【資料 7-4】

今後、より高校訪問、特に協定高校の訪問を強化していく計画であるが、具体には、協定校におけるスーパー協定校(仮称)を設定し、教学面での交流のみならず、どのような入試制度が最適か、どのようなイベントが本学受験志願の高校生に有効か等、高校の横つながりの醸成を牽引する形で臨んでいく。

・高大連携

本学は、一部高校を協定校として、本学と教育連携を行うこと等を趣旨とした協定を締結している(2023年度41校)。特に2023年度より、一部高校(探究学習に力を入れている高校)との教育連携を深めていっている。今後、総合的な探究の時間において、ますます高校の大学に対する指導等のニーズは高まることは必至であり、この取り組みを充実していくことを方針としている。

また、併設する樟蔭高等学校から本学への内部進学者(一般選抜での戻りを除く)は、直近の2023年度入学生は66人(2022年5月1日付高校3年生223人の29.6%)、2022年度入学生は65人(2021年5月1日付高校3年生240人の27.1%)となっている。高校3年生数に変動はあるが、内部進学率を30%には上げたいと考えており、樟蔭学園高大連携として「確かな学力の育成」を以て学びの連携を促進していくことを高校長と大学長との間で合意している中

で、探究学習等での連携を深めることで、これを実現していく。

2022 年度 協定校との教育連携事業一覧(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

開催日	実施高校	参加者数	対象学年 ※実施当時
2022-04-27	四條畷学園高等学校	32	1 年
2022-05-11	四條畷学園高等学校	29	1 年
2022-05-24	大阪府立みどり清朋高等学校	2	3 年・2 年
2022-05-26	昇陽高等学校	29	1 年
2022-06-14	大阪緑涼高等学校	7	2 年
2022-06-14	大阪緑涼高等学校	19	2 年
2022-06-14	大阪緑涼高等学校	13	2 年
2022-06-16	四條畷学園高等学校	60	2 年
2022-06-22	四條畷学園高等学校	28	1 年
2022-06-29	四條畷学園高等学校	25	1 年
2022-07-22	上宮高等学校	17	3 年・2 年・1 年
2022-09-02	四條畷学園高等学校	54	1 年
2022-09-07	四條畷学園高等学校	29	1 年
2022-09-14	四條畷学園高等学校	29	1 年
2022-11-02	四條畷学園高等学校	25	1 年
2022-11-09	四條畷学園高等学校	25	1 年
2023-03-22	奈良女子高等学校	24	2 年・1 年
2023-03-22	奈良女子高等学校	19	2 年・1 年

2022 年度より、高校における「探究の時間」の一部を本学が担当する形での授業提供や大学見学を実施。2022 年度は、延べ 466 人が本学に来校した。内、1 年生、即ち 2024 年度に 3 年生となる高校生は 300 名を超えており、リベラルアーツ学科を設置する 2025 年度本学入試の受験者数に大きく良い影響を及ぼすと考ええる。

2022 年度 併設の樟蔭高校との教育連携事業一覧

(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

開催日	ガイダンス名称	参加者	対象学年 ※実施当時
2022-04-19	進路説明会	199	3 年
2022-05-30	学科別説明会(化粧ファッション)	36	3 年
2022-06-01	学科別説明会(国際英語学科)	0	3 年
2022-06-06	学科別説明会(心理)	35	3 年
2022-06-07	学科別説明会(国文学科)	17	3 年
2022-06-09	学科別説明会(ライフプランニング学科)	24	3 年
2022-06-13	学科別説明会(児童教育学科)	20	3 年
2022-06-14	学科別説明会(健康栄養学科)	8	3 年

2022-06-14	高校内ガイダンス	84	2 年
2022-06-15	学科別説明会(国際英語学科)	23	3 年
2022-12-19	進学相談会	3	2 年

例年 4 月には 3 年生全員を対象とした大学の学びに関する説明会を行っており、高校からのニーズを聞き取り、樟蔭高校出身の本学在學生に登壇してもらうなど、高校と連携を取りながら本学への入学意欲を促進させている。また、5 月から 6 月にかけて 3 年生を対象に志望学科別に学内で説明会を実施し、6 月中旬には外部業者を介した 2 年生向け分野別ガイダンスを学内で実施して、早くから本学の学びに興味関心を持つよう働きかけている。

・SNS 発信

Instagram, YouTube, LINE, X の運用を行っている。その中でも、利用者数が多いこと、画像・動画・字数制限のないテキストといった多面的な投稿が作成できることから現在は Instagram に注力をしており、まずはフォロワー数を一定数まで増加させることを重点目標として取り組んでいる。オープンキャンパスの企画として実施した「SNS フォローキャンペーン」では、最大で 1 日に 118 人のフォロワーを獲得するなど、5 日間(2023 年 7 月 23 日, 8 月 11 日, 8 月 20 日, 9 月 10 日, 12 月 17 日)のキャンペーンで計 361 人のフォロワーを獲得した。また、受験生世代を含む Z 世代といわれる世代の求める投稿とはどういったものかという部分に焦点をあて、投稿内容や投稿時期の設計について毎月計画性をもって行い、2023 年 4 月～2024 年 1 月の期間で 19.3 回/月の投稿を行っている(ストーリーズ, リール動画を含む)。

以上の取り組みにより、2023 年 3 月 16 日時点で 115 人であったフォロワー数を、約 5 倍の 602 人まで増加させている(2024 年 2 月 21 日現在)。ある程度のフォロワー数を獲得したことで、2023 年 4 月は 355/月であったアカウントリーチ数(コンテンツを 1 回以上閲覧したアカウント数)も 2024 年 1 月には 3 倍近い 1031/月と増加しており、投稿が認知層への訴求のみならず、非認知層へのリーチに寄与していることが推測できる。**【資料 7-5】**

今後は、さらなる非認知層へのリーチを目指すとともに、非認知層・認知層双方にとって有益なコンテンツとすることが目標であり、X も Instagram に追随する形で運用をすすめていく。

イ 新設組織における取組とその目標

(機会の拡大(充実))

本学においては、入学定員規模からして、対面でのリアルな体験を以て、本学を受験校として比較検討してもらい、そこから受験(出願)するというトライアル層へつなげていくことを最大の注力する取組として捉えている。よって、新設組織においても同様に、第一には、オープンキャンパスへの誘導とリピートを最大の注力する取組に設定する。

目標として、まずは、動員できる機会を過去同様 10 回程度に再設定し(2020 年度開催は新型コロナウイルス感染症拡大の中で Web 開催を多く実施したため、2023 年度実施においては 8 回開催)、単に多くの回数を開催するだけでなく、5 月に 1 回、9 月に 1 回実施していたオープンキャンパスは時期について、受験生ニーズを確認しながら見直し、2024 年度は、6 月に 2 回、7 月に 3 回、8 月に 3 回として、受験生が志望校決定に絞りをかける度合の高い時期に集中させる

ようにする計画としている(その他の時期にも次年度向けに実施(12月,3月))。

その分母拡大に注力したうえで、リピート率を上げていくよう、魅力的なチラシ等の広報物作成、受験生意見を取り入れる等してのWEBの見せ方変更、高校訪問でのアピール回数の増加、オープンキャンパスを担当してもらう学生スタッフに専門的研修の機会を付与する等々を、重要と考えている。

(説明の履行)

新設学科については、周知こそが重要である。特に、近隣大学にはない新しい学科として、その社会的ニーズや学科の学びそのものをより丁寧に伝えていく。そもそも高校生にとって“リベラルアーツ”ということば自体の認知度が低い(下記【参考】で27%)ので、説明の機会を多く持つことが重要であると考え。

【参考】高校生の「リベラルアーツ」認知度

◆Data			◆取得		◆回答者属性(学年)		
日時	回答数	割合	When	2023.8.11&200Cの帰り時	1年	76	21%
8月11日	224	62%	Who	OC参加者	2年	123	35%
8月20日	138	38%	How	スマホによる回答	3年	142	40%
計	362	100%		他質問と別建てにせずに、一連の質問として	既卒・その他	7	2%
重複	6	2%			不明	8	2%
Data数	356				計	356	100%

◆Q1. “教養教育”や“教養学科”などに興味や関心はありますか？

1 はい(興味・関心あり)	131	37%
2 いいえ(興味・関心なし)	225	63%

◆Q2. リベラルアーツ”ということばを聞いたことがありますか？

1 はい(聞いたことがある)	95	27%
2 いいえ(聞いたことがない)	261	73%

◇教養教育に興味関心がある中で、リベラルアーツということばを聞いたことがある

⇒2年生の場合

131人中	42人	32%
40人中	11人	28%

オープンキャンパスでは、新学科特設コーナーを設置、具体の授業の体験を複数回のオープンキャンパスで連続して受講できるようにして学びの全体像をより知ってもらう、企業採用担当者による卒業後に求められる力等の説明のコーナーを設置する等々する。

また、高校現場に直接に新学科の必要性和魅力を伝えていくことが重要であるので、特に探究学習に力を入れている高校には、高校卒業後にリベラルアーツ学科で学ぶことがより高校での学びを発展できること、あるいは高校時代には完成までは成し得なかった「自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していく」ことを継続していける機会(チャンス)があること、また、社会的ニーズが高く、卒業する4年後とそれに続く学び続けるこれからの人生においてリベラルアーツ学科の学びこそが生きてくることへの説明責任を履行する。

とかく就職という点では、受験生や保護者、あるいは高校現場において、大学4年間で取得した(できる)資格にこだわる場合も多く、卒業した学科がどの分野の職業に直結するかを第一に重要視する傾向もまま見受けられる。しかし、リベラルアーツの学びは、様々な課題を様々な観点から解決できる力を養い、文系のみならず理系にも強いとして、社会が求める人材となることができ、社会人として輝くストーリーが用意されていることをしっかりと広報(PV 作成)していく。

(学びを体験)

生徒が自ら問題、課題を見つけ、それを自ら解決する能力を身につけていく PBL(課題解決型学習)は、課題の設定(問いの発見)から始まり、解決策をどのような過程で行うべきかの論理的手法を考えて、調査対象(資料範囲)の設定等を経て、最終的に自らの解決策(結論)を導いていくことが基本なので、例えば 1 回だけのオープンキャンパス等での授業体験では理解が追いつかないと想定する。よって、受験生に、よりおもしろみや深みを知ってもらうため、連続性の学び体験の機会を設定していく。

具体には、

- ① 協定校との高大連携の探究学習の授業として、実践していく(本学において、あるいは協定校に出向いて、本学教員が継続指導)、
- ② 新学科との連動性や高校の探究学習(活動)への関心を捉え、PBL を軸にイベントを企画する。企業や団体等が抱える社会課題をテーマとして高校生(大学生も含む)が体験・参加できる PBL 発表会とイベントを連動する。協定校を中心に高校単位で参加してもらい、数ヶ月かけて報告会まで導いていく。なお、高校教員に対しても PBL の基本講座を提供し、高校教員の技量形成への貢献も行う。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

・オープンキャンパス

新設のリベラルアーツ学科については、オープンキャンパスへの受験対象者の参加者(実)数について 90 人超えを実現させることで、学芸学部過去の実績比率を適用して考えるとき、入学定員 40 人を充足できる。学芸学部においては、2 ケ年度の受験対象者数の参加平均は 504 人であり、5 学科それぞれ異なりはするが、単純平均でみると 1 学科 101 人となっている。文学関係の国文学科、国際英語学科、心理学科の 3 学科のみでみるとときには、単純平均で 1 学科 63 人(国文 64、国際英語 28、心理 98)の参加となっている。

新設組織であっても、90 人超の受験生の参加を得ることは特別にハードルが高すぎる数字ではなく、実現可能である。また、参加者総数の拡大のみに努力傾注しなくても、リピート率を 52.6%(2 ケ年度平均)から数ポイント上げる(最終 60%目標)ことに注力することで、定員 40 人の内 37 人が確保できることになるので、1 回来学者の出願とあわせて入学定員 40 人を超えていく蓋然性は高くなると考えている。

・学校見学会(土曜見学会)

リベラルアーツ学科の学びの内容やその意義、その他特長等については、より時間をかけて説明していくことがより良いと考えており、この具体個別的に対応している学校見学会への参加を積極的に案内していく。そのうえで、オープンキャンパスへの参加を誘導していくが、新学科に興

味関心がある受験生について、学校見学会に 20 人程度の参加を得ることを目標とする。ここからオープンキャンパスへの誘導ができる場合、その受験率は約 74%であるので、約 15 人の受験生が見込まれる。

・大学案内送付

オープンキャンパス等のイベントに参加しなかった受験生、即ち対面の機会を得ることのなく入学した者の入学者数全体に比する割合は 2 ケ年度平均で 7.0%であるので、2025 年度の入学者数を収容定員変更(入学定員減)計画の 500 人としたとき、35 人が「大学案内の一斉発送を行うが、イベントに参加せず入学する」と試算でき、配付総数は約 3900 人となる。

全学科で 35 人の入学者を見込むとき、大学案内の資料請求者が必ずしも特定の学科を志望するとは断言できないが、新設学科を含む 8 学科で平均すると 1 学科約 4 人の入学が期待できる。この 4 人でリベラルアーツ学科の定員 40 人のうちの約 10%が見込めることとなる。

・高校訪問

2025 年度の入学者数を収容定員変更(入学定員減)計画の 500 人として、そのうえで、全入学者に占める協定校からの入学者数割合を 2022 及び 2023 年度入試の 2 ケ年度平均 22.1%より数ポイント上げて 25%とすることを目標とする。この場合、過去データを用いて考えた場合、約 2600 人への協定校出身者との接触が必要と想定される。

あくまで単純に数字をみると、2022 年度入試では協定校訪問回数 325 に対して協定校出身者との接触が 2,726 人となり 1 回当たり約 8 人で、2023 年度入試では協定校訪問回数 316 に対して協定校出身者との接触が 2,050 人となり 1 回当たり約 6 人となっている。今後、およそ 1 回当たり 10 人近くのデータとなるよう、訪問回数を 30%増加させる計画で臨み、協定校訪問の回数 400 回超を目標にする。なお、高校訪問の回数を以て特定学科の入学者増の試算は難しくあり、全体的な方向性としている。

・高大連携

協定校と本学との間では、教育連携を行うこと等を趣旨とした協定を締結している。特に 2023 年度より、探究学習に力を入れている高校との教育連携を深めており、高校現場より、課題設定・解決、論理的な思考の方法等の教授を大学教員に強く期待されている。リベラルアーツ学科は、PBL 科目を特長とした授業を行うことから、当該探究学習に力を入れている高校との連携がより直接的に活かされるので、この連携を重要な施策として計画をボリュームアップし、リベラルアーツ学科の学びをより理解してもらって、入学につなげていく。

また、併設する樟蔭高等学校から本学への内部進学率(一般選抜での戻りを除く)は、過年度は 30%台(2019 年 38.1%(111/291 人)、2018 年度 31.3%(98/313 人))であったので、学びでの高大連携をより深めて内部進学率が 30%を超えることを目標にしている。樟蔭高等学校では探究学習により力を入れていくので、上述同様、リベラルアーツ学科の学びへ繋げていくことができる。学科の特色や魅力を十分に発信できる機会を有している環境にあって、まずは 3 年生の数%を新学科へ進学してもらえらるあらたな層(約 200 人 $\times$ 3%=6 人(学科定員 40 名の 15%))にしていく。

・SNS 発信

現在の投稿内容は、オープンキャンパス情報、入試情報のほか、各学科の授業・イベント紹介などキャンパスライフに関する情報が主となっている。そこに新設のリベラルアーツ学科の特長・学びについての投稿を定期的に織り交ぜ、新設学科の認知の拡大に寄与していく。また、Instagram におけるアカウントリーチ数は画像投稿よりも動画投稿のほうが伸びやすい傾向にあるため、リベラルアーツ学科広報のために作成した PV を使用することで、非認知層にもアプローチしやすい効果的な投稿の作成が見込める。

② 競合校の状況分析(立地条件, 養成人材, 教育内容と方法の類似性と定員充足状況)

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析, 優位性

【競合校】帝塚山学院大学リベラルアーツ学部リベラルアーツ学科

○競合校選定理由

毎年、本学(全学部)入学生の出身高校所在地は、前述(2)③の通り、近畿圏の5府県が90%近くを占めており、他学科も含めて競合校は近畿圏内の大学である。近畿圏において、本学新設のリベラルアーツ学科の設置趣旨を有する学科は見当たらない。教養の名称で“国際教養”関連の学部・学科は複数存在するが(同志社女子大学学芸学部国際教養学科、立命館大学グローバル教養学部グローバル教養学科、桃山学院大学国際教養学部英語・国際文化学科、大阪国際大学国際教養学部国際コミュニケーション学科、神戸女子大学文学部国際教養学科等)、いずれも英語での学びが前面に出ていたり、異文化理解や国際コミュニケーションを育成すること等が学科の学びの中軸であって、現代の幅広い教養を統合した学びで、PBL科目を中心に据えて課題発見・解決力等を身につける本学リベラルアーツ学科の内容とは直接的には競合しない。

但し、受験生目線では、受験したい候補の検討過程において、学科名称が検索等で合致する場合、比較検討の対象となり得る。その意味で、“リベラルアーツ”学科を有するのは、西日本で帝塚山学院大学リベラルアーツ学部リベラルアーツ学科のみであるので、本学が設置する学芸学部リベラルアーツ学科の競合として選定する。

選定の理由については、類似性の観点から、次の通りである。

【学校種の類似性】

競合校と本学は、同様に4年制大学であり、共に内部女子高校を併設しており(但し、競合校において内部高校2校のうち1校は男女共学)、そこから同一法人内大学への進学ルートがあること、また、大学院を併設しており学部卒業後には同様に進学ルートがあることも、本学と類似している。

なお、競合校は男女共学であり、本学は女子大学であるので、その差異はあるものの、競合校は2007年の共学化までは女子大学であって、現在も女子学生数が全学生数の80%を超えており、女子受験生の進学先として、競合となる。

<競合校の2023年度男女比(出所:「帝塚山学院大学大学案内2024」, P.28)>

リベラルアーツ学部 リベラルアーツ学科 男 16% 女 84%

総合心理学部	総合心理学科	男 29% 女 71%
食環境学部	食イノベーション学科	男 13% 女 87%
食環境学部	管理栄養学科	男 18% 女 82%

※2023 年度においては、リベラルアーツ学部リベラルアーツ学科、人間科学部心理学科、食物栄養学科管理栄養士課程、食物栄養学科健康実践栄養士課程

【定員規模(入学定員)の類似性】

競合校は、2023 年度現在 2 学部 3 学科で全入学定員は 370 名で、2024 年度には 3 学部 4 学科への体制が予定されている〔設置計画中〕が、全入学定員は変更なく 370 名である。そのうち、リベラルアーツ学科の入学定員は 120 名となっている。

本学は、新学科の開設年度(2025 年度)においては、3 学部 8 学科体制で、全入学定員は 500 名予定(現行定員 660 名から他学科の入学定員を減員、別記様式第 2 号(その 1 の 1)「基本計画書」、及び上述(2)④)であり、リベラルアーツ学科は 40 名で設定している。

日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」による入学定員区分では、競合校は 300 人以上 400 人未満、本学は 500 人以上 600 人未満で、その区分では 2 段階異なっているが、収容定員規模では競合校も本学も小規模大学(収容定員 4,000 人未満)で同一となり、受験生が大学規模を選択の一視点として考えるとき、競合となる。

【学問分野の類似性】

リベラルアーツの学びは、学校基本調査における大分類__中分類__小分類では、(その他(X,Y,Z))__ (X9 その他)__ (67 リベラルアーツ)となり、競合校、本学ともにそのリベラルアーツ学科は、同一の学問分野となる。

【所在地の類似性】

競合校と本学は、同じ大阪の地、且つ南エリアにあり、大阪の南エリアの中心地である難波からは共に通学圏内にある。両校の最寄り駅間は、電車移動で 48 分乃至 55 分の距離にあり、通学として両校を比較検討するにあたって、地理的に競合する。

競合校の所在地等 大阪府堺市南区晴美台

「難波駅」(南海高野線)から大学最寄りの「泉ヶ丘駅」まで
約 25 分、駅からキャンパスまでバス約 8 分

本学の所在地等 大阪府東大阪市菱屋西

「大阪難波駅」(近鉄奈良線)から大学最寄りの「河内小阪駅」まで約 12 分、
駅からキャンパスまで徒歩約 4 分

【学力層の類似性】

2024 年度入試にむけての模試であるベネッセ・駿台大学入学共通テスト模試(<https://manabi.benesse.ne.jp/daigaku/nyushi/hantei/2024/3nen11m/shi-kinki.html>)においても、競合校のリベラルアーツ学科と本学学芸学部(国文・国際英語・心理学科の文学関係)とを比較しても合格可能性 B(60%以上 80%未満)にあたる受験者の偏差値は、競合校 44 に対して本学は 42 乃至 45 となっている。【資料 8】

よって、当該数字のみでは偏差値に若干の差異はみられるが、殆ど同じレベル層に位置しているといえ、競合校として併願が見込まれる関係である。

【その他(伝統の類似性)】

大阪の地において、樟蔭(本学)、帝塚山(競合)というブランドは、いわゆるお嬢様学校として認知されていたのは周知の事実であり、本学設置母体の樟蔭学園が1917年(大正6)に設立認可されたのに対して、帝塚山学院大学の設置母体の帝塚山学院はその前年の1916年(大正5)に設立認可されている。学制改革により1947年に新制中学校、1948年に新制高等学校を設置して、大阪で女子学園として歴史を歩んできた点でも、類似している。

○競合校との比較分析

【教育内容と方法】

競合校の2024年度リベラルアーツ学科は、大学総合案内や学科リーフレットによれば、日本学・文化構想専攻、韓国語韓国文化専攻、グローバル英語専攻、情報クリエイティブ専攻、社会マネジメント専攻を設置し、さらに各専攻に複数コースを設置して、5専攻17コースで構成される。学生は5専攻17コースのメジャー(主専攻)と、外国語資格と他学部専門領域を加えた7副専攻21コースのマイナー(副専攻)の学びを自由に組み合わせて学び、ジェネラリストを育成するとしている。主専攻については、入学前に決めるのではなく、2年次の終わりに選択していく。入学前に専門分野を決めずに、1,2年生の間で基礎科目を学びその後(2年次の終わり)で主専攻を決めていくとなっており、最終的には専門性を高めていく面が強いと思える。

教育方法としては、「論理的思考・表現力」や「コミュニケーション力」等の汎用的能力を育成するためアクティブラーニングを取り入れて、基盤教育及び専門教育で実施している。

本学のリベラルアーツ学科では、自分や他者について深く学び理解することを目指す“Human”分野と、自分をはじめとして他者をも取り巻く周囲の社会や環境について学ぶ“Society”分野について、1)複雑かつ細分化された科学的知を総合する能力を養うための基礎的科目群(「基礎科目群」)、2)人間関係の要となって活躍できるコミュニケーション能力を養う科目群(「コミュニケーション科目群」)、3)PBLを通し、社会的課題、地域課題の解決に取り組む科目群(「PBL科目群」)、4)人間理解・地域理解に繋がる科目群(「人間・地域理解科目群」)、5)現状をデータから分析するスキルを学ぶ科目群(「データスキル科目群」)から教育課程を編成する。

特にPBL科目群は、本学科が最大の特色とする科目群であり、1年次から4年次まで全ての学年にこのPBL科目を配置し、学びを螺旋状に繰り返していくことで、課題解決のための手段・スキルと態度とを習得することを目指す。それによって、卒業後も生涯を通じて各自が置かれた場面場面で社会的な課題や地域が抱える課題と真摯に向き合うことができる力を醸成していく。最終的に、本学科教育課程の集大成として、4年次のPBL科目「卒業論文」を位置づける。

本学のリベラルアーツ学科では、学科専攻科目のなかでもPBL科目を中心に、実験やグループワーク、ディスカッション、目標を設定したワークなどに取り組み、また、地域におけるフィールドワークを積極的に展開し、その全てのプロセスでICT機器を活用し、学修成果を可視化し、履修者が成長を実感できるようにする。本学のリベラルアーツ学科は、専攻(コース)分けを行わず、PBL科目を取り巻く文理横断科目を履修することで、幅広い教養と汎用的な技能を身につけていくことを特色としている。

授業の方法及び内容、ならびに1年間の授業の計画については、シラバス、カリキュラムマップ、時間割等によって明示する。なお、本学科では、「PBL 科目群」以外の講義、演習、実習においても、PBL 型の授業を展開するよう工夫する。

授業の実施に関しては、いわゆる対面型の授業を主とする。さらにそれぞれの科目の特性を十分に考慮しながら、ラーニングマネジメントシステム(LMS:manaba)やオンライン・コミュニケーションツール(Microsoft Teams)を活用した、オンデマンド型ならびに同時双方向型の授業、それらを併用したハイブリッド型の授業を併せて採用する。なかでも知識伝達が主目的となる講義を中心とした科目では、LMS を活用してオンデマンドでも授業内容を提供することで、履修生の理解の深化を図る。一方、実験や実習についても、特に事前・事後の指導においては、オンラインを活用しシームレスな指導を行う。

【入試】

最新の 2024 年度入試をもとに、競合校と本学の入試について、「帝塚山学院大学入学試験要項 2024」を参照し、概略を下記の通り示し比較した。

(総合型選抜)

項目	競合校	本学
試験日	10/14,15	10/15,11/11,12/16
入試タイプ 面接型入試	オープンキャンパス体験型 課題探究型 プレゼンテーション型 ※個人面接時間 15 分乃至 20 分	オープンキャンパス参加型 授業体験型 活動アピール型 SHOIN 探究型 探究学習評価型 化学・生物型(基礎範囲) ※個人面接時間 30 分
試験日		10/21,11/11,12/16
学力型入試	学力重視型	自己推薦入試(基礎学力型)

(学校推薦型選抜)※指定校入試等は除く

項目	競合校	本学
試験日	11/15,16,19	—
入試タイプ 学力型／小論文型	公募制前期・後期 スペシャルスキル型 専門学科・総合学科推薦入試	—

(一般選抜)

項目	競合校	本学
試験日	ABC 日程・英国選抜型 1/20,21 2/22,3/8,3/20	ABCD 日程 1/20,21,2/10,2/29,3/15
入試タイプ 学力型	AB 標準型／高得点型 C 1科目受験	AB スタンダード型／高得点 科目重視型／学習活動評価

	英国総合型 記述式総合	型 ※B には面接型追加 C 学力型 1 科目(記述式) D 小論文・面接型
--	-------------	--

(大学入学共通テスト利用)

項目	競合校	本学
利用有無	利用(参加)	利用(参加)なし

競合校と本学においての入試実施については、試験日程や入試タイプは酷似している。しかし、本学については、総合型選抜入試について、入試日程に多くの設定を行い、入試タイプについても受験生の個性をより活かして多様な人材を獲得できるよう多彩な方式を採用している。また、より個人の特性や学びへの意欲、またこれまでの学びの背景等を深く知るために、面接では、競合校が 15 分乃至 20 分の実施に対して、倍の 30 分の時間をかけて実施している。

特に、総合型選抜には、2025 年度入試で「探究 LIVE 型」を設定する。これは、試験日当日に、提示された課題について、指定の時間内に、図書館で書籍やインターネットを用いて解答を作成するというもので、現行の他の2つの「SHOIN 探究型」、「探究学習評価型」入試とあわせ3つの探究型入試を展開する予定である。これらは、いずれも本学科が習得を目指す PBL 型の探究学習の基礎力を測定することを目的とした入試である。すなわち、受験生が、探究学習にどのように取り組んできたのかを評価する入試であり、本学科のカリキュラムで求められる学修と直結した能力を測定する入試であり、特長としている。

今後は、学力の素養もさることながら、いかに自己を表現し、学びへの興味や意欲がどうであるのかが何よりも重要であり、リベラルアーツ学科で求める課題発見や解決する力を通じて未来社会や自身を変革していくことの基礎力を見出すには、最適な入試として設定している。

【学生納付金、奨学金制度等の修学支援の内容】

学生納付金については、既設学科の授業料等の設定と相対の中で考えながら設定する。

本学リベラルアーツ学科：

入学金 280,000 円 授業料 995,000 円 施設費 280,000 円 実験実習費 50,000 円
初年度計 1,605,000 円

入学金、施設費は本学の既設全学科共通である。リベラルアーツ学科では、フィールドワーク等の実習を充実させていくので、実験実習費の費目で年間 50,000 円を徴収する。これは、都度都度、各実習において学生から費用を追加徴収することなく、年間一定計画の中で有効な実習計画を設定できるようにしている。

本学は高等教育の修学支援新制度の対象機関に認定されている他、本学独自の奨学金制度も備えている(緊急奨学金、給付奨学金、後援会奨学金等)が、何より、本学は全国でも珍しく、前期授業料等については入学後(5 月)に納付することとしており、独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)からの奨学金の受給を得てから納付できるようタイミングを設定している。即ち、受験生が経済的な面で進学を諦めることがないよう、より優れた経済的対応として、他大学の入学前納付とは一線を画した取り扱いを行っていることは、毎年度の受験生並びに受験生の在学する高校より評価を得ている。

【就職支援の内容】

男女共学の競合校とは異なり、本学は女子大学であるので、企業等からの求人は、全て女子のみを対象としているものであり、いわゆる男子学生枠との競合は少ないといえ、就職支援においても女子特性を念頭において指導にあたれる点は強みである。求人件数は、2024 年卒業生向け 15,158 件、2023 年卒業生向け 14,135 件、2022 年卒業生向け 12,397 件と毎年増え続けており、大学 4 年生在学者数に対する求人件数としては申し分ない。

また、本学において、就職指導を担当する部課(キャリアセンター)では、職員が学科担当制を採用しており、学科を担当する職員が学生一人ひとりを意識して、個別にフォローする体制を敷設している。更に、平日には、専門的技量を有するキャリアカウンセラーが常駐しており、個人面接や模擬面接等への対応に専門性を発揮している。事務職員においては、より専門的に指導を行いたいという意識でキャリアカウンセラー資格を取得しており(2023 年度 1 名)、充実した就職指導ができています。キャリアセンターは、平日は 18 時まで、土曜日も 17 時までキャリア窓口を開室しており、競合校のキャリアセンターが月曜日～金曜日(9 時～16 時 50 分)(HP：https://www.tezuka-gu.ac.jp/to_student/career/)の開室に対して時間が長く、きめ細やかな学生サポートを実施している。

授業については、企業等が提示する課題に対してフィールドワークを実施しながら企業へ提案(プレゼンテーション等)を行う授業形態の「学生提案型インターンシップ」を 4 月から 12 月までの長期実習として開講しており、8ヶ月間の参加後には企業等の方を招いて報告会を実施し、会社とは何か、働くことについて考える授業を提供している。まさにリベラルアーツ学科で求められる課題を探索し解決するということを社会現場で実践できる仕組み化ができています。

【取得できる資格】

本学のリベラルアーツ学科は、4 年間の学びの中で、単に知識を獲得するだけでなく、課題を発見する力、論理的思考や幅広い視点から俯瞰的に判断する力等で課題を解決できるようになることを主眼に置いている。この中核となる学びの時間を最重要視し、「この資格で、こんな将来を」というように、将来の狭め方をしないことをアピールポイントにしていることこそが、強みである。このことから、本学科では特定の資格取得は推奨していない。但し、全学共通で学則に定める学芸員、社会教育主事・社会教育士、司書・学校司書、社会調査士、日本語教育施設の教員については取得を妨げるものではない。

イ 競合校の入学志願動向等

競合校の過去3年間(2023・2022・2021 年度)の入学志願者状況等(募集人員、志願者数、合格者数、競争率)は、競合校の入学試験要項に記載されている入試結果・状況をまとめた資料の通りである。**【資料 9】**

おおむね志願者数に対する合格者数からみる競争率は、入試形態により差異に幅があるものの、最低 1.0 倍から最高で 11.0 倍となっており、競争率は一定高い状況である。

また、大学ポートレート(私学版)及び競合校の公式サイトの情報(「2022 年度(令和4年度)事業報告書」)から確認すると、競合校のリベラルアーツ学部リベラルアーツ学科の入学状況は、入学定員 120 名に対して、2023 年度 162 名(内、女子 137 名・充足率 135.0%)、2022 年度

144 名(内, 女子 121 名・充足率 120.0%), 2021 年度 146 名(内, 女子 108 名・充足率 121.7%)となっており, 3ヶ年度平均で約 125.6%となり充足度は高く, 且つ毎年女子の入学者が 増えていることから, リベラルアーツ学科に対する受験生の反応度は高い。

なお, 現在, 2024 年度入試は終えていないが, 公式サイトに掲載されている情報 (<https://www.tezuka-gu.ac.jp/wp-content/uploads/2023/12/2024%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E2%BC%8A%E8%A9%A6%E7%B5%90%E6%9E%9C%E3%83%BB%E7%8A%B6%E6%B3%81-1222.pdf>)では, 総合型選抜(AO)で 1.3 倍, 学校推薦型選抜で 1.0 倍乃至 3.7 倍となっている。

競合校のリベラルアーツ学科は, 「入学時に「何を学ぶか」が決まっているかどうかは問題ではありません。」とリーフレットにうたい, 大学で何を学んでいいのかが明確に定まっていない受験生をもターゲットにしているといえ, しかし, 入学して2年後には専門性(日本学・文化構想専攻, 韓国語韓国文化専攻, グローバル英語専攻, 情報クリエイティブ専攻, 社会マネジメント専攻)の選択が必要になる。これに対して, 本学のリベラルアーツ学科においては, 特定の資格取得は推奨しておらず, 何らかに特化した学びを専攻にするのではなく, 社会ニーズの強い課題設定・解決力等を1年次からカリキュラムの中で育成している。ある意味, それ自身を専門性として学んでいくのであって, 競合校とは, 受験生への学びの訴求の方向性は異なる。論理的思考とともに文理を超えた幅広い教養を以て課題を発見し解決するまでの意思決定をできるようにしていくという, 近畿圏内の他大学にはない学びとして先行しており, 優位性は強く, リベラルアーツへの反応度も強い中で, 学びの本質と将来の有意性について正しくPRすることで, より強い反応が確信される。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等 (競合校定員未充足の場合のみ)

記載不要(競合校定員充足による)

エ 学生納付金等の金額設定の理由

新設の学芸学部リベラルアーツ学科の学生納付金については, 次の通り設定する。

- ・入学金 280,000 円
- ・授業料 995,000 円
- ・施設費 280,000 円
- ・実験実習費 50,000 円 初年度計 1,605,000 円

入学金, 施設費は本学の既設全学科共通として設定した。授業料は学芸学部の国文学科・国際英語学科が 830,000 円, 心理学科が 870,000 円, ライフプランニング学科及び化粧ファッション学科が 890,000 円と設定している中で, 995,000 円と高めに設定している。この額は, 本学で授業料が最も高い健康栄養学部健康栄養学科管理栄養士専攻の授業料 995,000 円と同額の設定である。

結果的には, 学内諸学科の中で授業料が相対的に高い額となるが, 新学科の教員体制整備に伴う人件費やその他経常経費を考慮する一方, 他大学との競争力を保持しつつ学生の過度の負担にならないよう考えた。

また, 近畿圏には同様学部学科は競合校としている帝塚山学院大学以外にはないので, リベラ

リベラルアーツ関係の学部や学科を有する首都圏の大学の授業料と比較し(施設費関係の費用や教育充実金等の名称での費用を除いて純粋な授業料のみ比較, 各大学のホームページ参照), 当該分野の学科の絶対額として, 「授業料」のレンジから乖離しすぎていないかを測った。【表 6】

更に, 現在, 近年の諸物価の高騰等を受けて, 近い将来には, 全学的に, 既設学科の授業料の値上げも検討の用意があることもあり, その近い将来の学内既設学科の授業料とのバランスも勘案するとともに, 新学科はもっとも本学の建学の精神を体現する学科として, 本学のフラッグシップとなる学科であることから, 今後の人事体制等の整備へより投資していくことも勘案して妥当な金額設定と考えて設定する。

なお, リベラルアーツ学科では, フィールドワーク等の実習を充実させていくので, 実験実習費の費目で年間 50,000 円を徴収し, 年間一定計画の中で有効な実習計画を設定できるようにする。

【表 6】

リベラルアーツ関係の学部・学科を有する大学	授業料
神田外語大学 グローバル・リベラルアーツ学部	1,160,000 円 ※
国際基督教大学教養学部	1,107,000 円 ※
玉川大学リベラルアーツ学部	1,029,000 円
大阪樟蔭女子大学学芸学部リベラルアーツ学科	995,000 円
桜美林大学リベラルアーツ学群	914,000 円
帝塚山学院大学リベラルアーツ学部	880,000 円

※2024 年度1年次, 年次により変動あり

③ 先行事例分析

記載不要(既設組織を廃止して新設組織を設置する場合にあたらなない)。

④ 学生確保に関するアンケート調査

リベラルアーツ学科の設置は, 社会的ニーズなどを踏まえたうえで計画していることから, 十分な学生確保が見込めるものと考えられるが, 学生確保の見通しを客観的な数値から確認することを目的として, 近畿圏を中心に所在する高校 2 年生女子に対する進学意向に関するアンケート調査を行った。なお, 本アンケート調査の実施主体は第三者機関に委託したものではないが, 質問項目は文部科学省の要項に沿い, 配布対象者については一部の高校に偏ること等ないようにし, 中立性・公平性を確保して行った。【資料 10】

・調査名称:新学科設置についての高校生アンケート調査

・調査対象:大阪樟蔭女子大学併設の樟蔭高等学校(内部校),

大阪樟蔭女子大学の協定校(本学と教育についての交流協定を行っている高校)全 41 校,

大阪樟蔭女子大学に過去4年間で4人以上の入学者があった指定校入試対象高校, 及び探究学習に注力している高校それぞれに在籍する高校2年生の女子生徒。

【計 47,290 人(188 校)】【資料 11】

※高校 2 年生の女子生徒数が事前に把握できない場合、2 年生の生徒数にて調査票を配布

・実施時期:2023(令和 5)年 10 月 23 日から 2023(令和 5)年 11 月 22 日まで。

・回答状況:9,858 人(75 校)【回収率 20.8%】※回答学校は 39.9%

・調査方法:調査票による定量調査(アンケート調査)

※対象高校に事前にアンケート実施の趣旨を書面説明し、後日に、新学科リーフレット(【資料 12】)を梱包した調査票を郵送し、回答後は同封の返信用封筒にて返信を得た。

(結果概要)

入学選抜の対象となり得る人数は、第1志望者 19 人、第2志望者、第3志望者 55 人の計 74 人と予測し、そのうえで選抜して 40 人の入学生を見込める。

(詳説)

本学は、女子大学であるので、有効な回答は、女子の高校 2 年生の回答であることを大前提とし、その数は 6,634 人であった。

高校 2 年生の女子で、高校卒業後に「大学に進学する」ことを希望し、且つ「私学」への進学を選択肢とし、且つ「本学リベラルアーツ学科を第 1 志望として受験」し、且つ「合格すれば入学する」生徒についてクロス集計した結果は、全 31 人となった。

この 31 人について、「興味のある学問分野」をクロス集計した。リベラルアーツ学科の学びに全く一致する分野としては「教養学」「教養課程」が選択されるべきではあるが、文理融合の学びを前提とする中で、医学や獣医学など明らかに資格を活かした職業志向で専門性の高い分野のみを選択した 7 人を第1志望としては非有効としてあえて除くとき、有効な人数は全 24 人と考えた。

また、本学リベラルアーツ学科を「第 2 志望」で、「入学志望順位が上位の他志望校が不合格の場合に入学する」とする有効データは 57 人であり、同様に「第 3 志望」で、「入学志望順位が上位の他志望校が不合格の場合に入学する」とする有効データは 263 人である。第1志望者層も全員が入学することはないという前提の中で、第1志望者層とあわせて第 2 志望者層、第 3 志望者層からの入学見込者数について、次の方法で求めた。

1. 来学対面者に常にアンケートを実施している。アンケートでは、本学への志望度について、次の 5 段階で確認しており、それぞれ志望度に志望順位を仮想定している。

「入学を決めている」(第1志望と想定)，

「入学したい」(第2志望と想定)，

「併願校として考えている」(第3志望(以下)と想定)，

「興味はある」

「受験しない」

2. 学芸学部志望度別の入学率は、過去3年間平均より、次の通りである。【資料 13】

「入学を決めている」(第1志望と想定)からの入学率は 82.4%

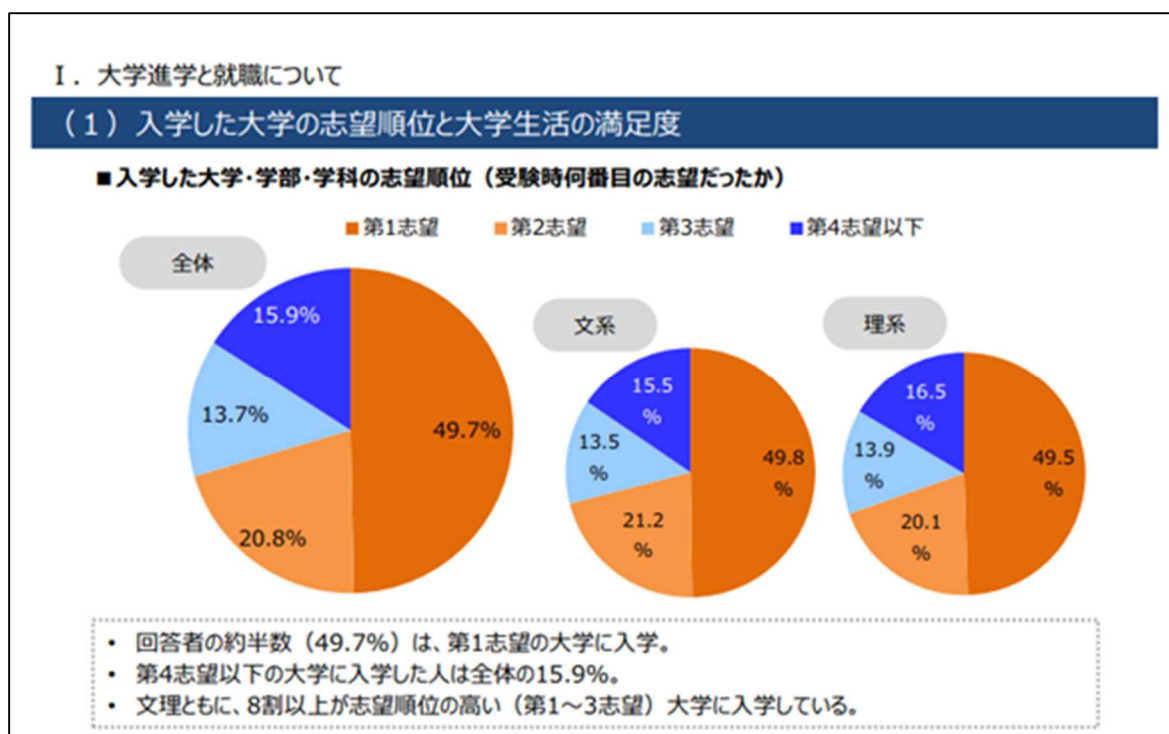
「入学したい」(第2志望と想定)層からの入学率は 44.4%

「併願校として考えている」(第3志望以下)層からの入学率は 11.5%

3. アンケートにおける第1.2.3 それぞれ志望者数に、上記2.の比率を乗じる。

なお、当該比率(学芸学部の入学率)適用の根拠は次の通りである。

- a) 本学の平均入学率は、学科ごとに大きな差は確認されなかったため(【資料13】)、新学科が置かれる既設の学芸学部における志望度に応じた過去の平均入学率を活用しても問題ないとした。
- b) 全国的なデータにおいて、理系・文系問わず、入学率に大きな差異が確認されなかったため、学科の特徴や学問体系によって入学率は大きく変わらないと考え、既設学科の入学率を活用しても問題ないと考えた。



「大学進学と就職に関する調査」p.2, 2017 年, 株式会社ディスコキャリアタスリサーチ

https://www.disc.co.jp/wp/wp-content/uploads/2018/03/DaigakuShingaku_Shushoku_report_201803.pdf

以上からも、学問系統と入学志望度には関係性がないため、リベラルアーツ学科が既設学科と異なる特色であったとしても、同程度の結果になると考え、既設の学芸学部の比率(数字)を使用した。

- ∴ 第1志望者の入学選抜対象者見込み $24 \text{ 人} \times 82.4\% = 19 \text{ 人}$
- ∴ 第2志望者の入学選抜対象者見込み $57 \text{ 人} \times 44.4\% = 25 \text{ 人}$
- ∴ 第3志望者の入学選抜対象者見込み $263 \text{ 人} \times 11.5\% = 30 \text{ 人}$

結果、初年度の入学試験における選抜対象者として、第1志望者と考えることができる19人に、第2志望者、第3志望者層からの入学者選抜対象となる見込み55人を加えて、74人と予測し、そのうえで選抜して40人の入学生を見込める。

したがって、入学定員40人は充足できるものと考え、社会的ニーズの高いリベラルアーツの学び、及びリベラルアーツ学科について、高校訪問や出張講義、オープンキャンパス等の対面の機会をより多く設定し、PRを積極的に行うことで、より安定した定員の充足が見込める。

なお、上記アンケートとは別に、2023(令和5)年12月17日(日曜日)に、高校1・2年生対象のオープンキャンパスを開催し、同様にアンケートをとった。オープンキャンパスについては、上述のアンケート対象者と比べて、まさに本学を受験校として比較・検討している層が参加しているが、いったんは本学いずれかの既存学科を志望と設定したうえで、当該学科の学びのブース等に参加している。その中で、短時間の中で、リベラルアーツ学科設置構想の趣旨等をリーフレットで読み、且つ、学長の説明を聞いた高校2年生がどのように反応したかを見た。【資料14】

結果として、高校2年生での有効回答55人の中でクロス集計し、「女子・大学進学・私立・リベラルアーツ学科を第1志望として受験する・合格すれば入学する」に該当するのは2人であり、同様に「リベラルアーツ学科を第2志望として受験する・上位志望校が不合格の場合は入学する」は4人、同様に「リベラルアーツ学科を第3志望として受験する・上位志望校が不合格の場合は入学する」は3人となった。2人について興味のある学問分野とクロスして確認したところ、現段階では1人は人間科学、教員養成課程、生物を志向し、1人は外国語学、国際学を志向している。直接に教養学や教養課程の分野を選択はしていないが、あえてリベラルアーツの学びへの志向につながらない(発展しない)とはいえず、有効2人と考えた。2人という数字は僅少ではあるが、比率では3.6%(2人/55人中)を占めており、広くとった高校宛てのアンケートでは0.36%(24人/6,634人)であったことと比較すると、相当に割合は高い。即ち、本学を志望する、あるいは本学への受験を他大学と比較検討する受験生層に対して、今後のオープンキャンパス等において、直接に、もっと深く新設学科の学びについて説明を繰り返し訴求していくことで、より本学科受験の比較検討層は増大していくと考えられ、この面からみてもなお入学定員40人の確保はできるといえる。

⑤ 人材需要に関するアンケート調査等

(2)①での説明のとおり、文理横断による総合知の創出を図るための論理的思考力や課題発見・解決力等を身に付けていくリベラルアーツ教育の強化の必要性は、中央教育審議会の答申や日本経済団体連合会の提言等において言及されており、また、企業等からみた人材需要に関するデータからも、社会的な動向として、論理的思考力、問題発見・解決力が重視されており、これら資質を育成の中心に据えるリベラルアーツの学びはまさに時代に求められていることが示されている。

これらに加えて、リベラルアーツ学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要等社会の要請を踏まえたものであることについて、更に客観的なデータから検証することを目的に、企業や団体が当該学問に対してどのような意識であるのか、本学のリベラルアーツ学科を卒業する者への採用意向はどうであるのかについてアンケート調査を実施し1次データとした。【資料15】

- ・調査名称：新学科設置についての企業・団体様向けアンケート調査
- ・調査対象：大阪樟蔭女子大学に 2023(令和 5)年度に求人のあった所在地が近畿圏である民間企業や団体のうち、任意に抽出した企業あるいは団体【計 500 社】
※内、2022(令和 4)年度に本学の卒業生の正社員あるいは正職員で採用した企業は 60 社(12%)
- ・実施時期：2023(令和 5)年 11 月 13 日から 2023(令和 5)年 11 月 30 日まで
- ・回答状況：179 件【回収率 35.8%】
- ・調査方法：調査票による定量調査(アンケート調査)

(結果概要)

(2)①でみた 2 次データに加えて、本学により調査して得た 1 次データからみても、リベラルアーツ学科の学びが企業・団体で必要とされていることが強く示された。また、その学びを修得して卒業する本学の学生が企業・団体の社員あるいは職員としての採用において、期待されていることが客観的に示された。よって、人材不足と考えている企業が多い中(【設問 5】人材充足状況における「人材が不足している」(69.7%))で、リベラルアーツ学科の社会的需要は高いといえ、本学におけるリベラルアーツ学科設置の計画は、社会的な人材需要の見通しを踏まえたものである。

(詳説)

調査においては、1) 企業等が新卒生採用において求める資質・能力・知識、2)リベラルアーツの学びの必要性、3)本学のリベラルアーツ学科への興味・関心と同学科卒業生への採用意向、の主に3点について確認した。なお、選択肢は任意性を極力除くため、前掲の別調査(一般社団法人日本経済団体連合会が行った「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」(2022 年 1 月 18 日))における選択肢と同様の設定をした。

1-1) 企業等が新卒生採用において求める資質【設問 6】

新卒採用時に求める資質として最も重要なもの、次に(2番目に)重要なものを選択してもらった結果、最も重要なものについて、

第1位「チームワーク・リーダーシップ・協調性」(43.8%)、

第2位「主体性」(33.1%)

で、この2項目で全体の 80%弱(76.9%)を占めた。また、「チームワーク・リーダーシップ・協調性」選択者は次に重要なものとして「主体性」を、「主体性」選択者は次に重要なものとして「チームワーク・リーダーシップ・協調性」を、それぞれ選択している割合が最も高い。これは、一般社団法人日本経済団体連合会が行った「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」(2022 年 1 月 18 日)における第1位「主体性」、第2位「チームワーク・リーダーシップ・協調性」とは順は逆ではあるが、困難な課題に対峙して主体的にかかわっていき、未来社会や自身の未来を変えていくことを目標とするリベラルアーツ学科の育成人材像が大きく求められていることが示唆されている。

1-2) 企業等が新卒生採用において求める能力【設問 6】

新卒採用時に求める能力として最も重要なもの、次に(2番目に)重要なものを選択してもらった結果、

第1位「課題設定・解決能力」(48.9%)、

第2位「傾聴力」(22.5%)

となった。リベラルアーツ学科で必要とする課題そのものを発見できる力や課題を解決していける力がまさに第1位となっている。なお、「課題設定・解決能力」選択者は次に重要なものとして「傾聴力」を、「傾聴力」選択者は次に重要なものとして「課題設定・解決能力」を、それぞれ選択している割合が最も高い。

1-3) 企業等が新卒生採用において求める知識【設問 6】

新卒採用時に求める知識として最も重要なもの、次に(2番目に)重要なものを選択してもらった結果、

第1位「文系・理系の枠を超えた知識・教養」(64.0%)、

第2位「専攻分野における基礎知識」(14.6%)

となり、まさに、リベラルアーツ学科の特徴である文理の枠を超えた知識・教養が相当に大きく求められていることが示唆されている。

2)リベラルアーツの学びの必要性【設問 7】

本学が設置構想する新学科(リベラルアーツ学科)にかかわらず、一般的に幅広い知識をもって課題発見・解決力や未来社会の構想・設計力を有する人材を育成する新学科のニーズ(必要性)について確認した結果、

「極めて高い」(39.8%)、「ある程度高い」(52.8%)となり、殆どの企業・団体で、リベラルアーツ学科への期待(需要)があることが示唆された。

3-1)本学のリベラルアーツへの興味・関心【設問 8】

本学が設置構想する新学科(リベラルアーツ学科)について、興味・関心を確認した結果、

「極めて高い」(17.1%)、「ある程度高い」(59.4%)となり、約4分の3(76.5%)の企業・団体が、本学のリベラルアーツ学科に対して興味・関心を示しており、一定注視される学科として期待(需要)があると考ええる。

3-2)本学のリベラルアーツ学科の卒業生への採用意向【設問 9】

本学のリベラルアーツ学科で学び卒業した学生を将来採用したいかについて、確認した結果、

「採用したい」(32.8%)、「採用を検討したい」(43.5%)となった。本学に2023(令和5)年度求人を送ってきている企業・団体ではあるが、回答企業・団体のうち、この4年間で本学卒業生を全く採用していない企業が81.5%([設問 4])という中での回答であることを考えると(即ち、本学に親和度が強すぎる企業が多いわけではないという中で)、約4分の3(76.3%)の企業・団体が、本学のリベラルアーツ学科卒業生に対して期待していることを示唆しており、当該学科卒業生の需要は多くあるといえる。

(4) 新設組織の定員設定の理由

新設のリベラルアーツ学科を置く学芸学部の入学生定員は、現在、380 名(国文学科 60 名・国際英語学科 40 名・心理学科 80 名・ライフプランニング学科 60 名・化粧ファッション学科 140 名)である。

但し、(2)④の説明のとおり、2025(令和7)年度の学芸学部については、次の通り、既設学科について収容定員変更(入学定員減)を計画している。

学芸学部	国文学科	[定員減](△20)	入学定員 40(収容定員 160)
	国際英語学科	[定員減](△10)	入学定員 30(収容定員 120)
	心理学科	[定員減](△20)	入学定員 60(収容定員 240)
	ライフプランニング学科	[定員減](△20)	入学定員 40(収容定員 160)
	化粧ファッション学科	[定員維持]	入学定員 140(収容定員 560)

学芸学部に新学科の定員設定をするにあたり、本学の学生募集の現状では大きな定員の学科を設置してもそれを充足できる蓋然性は低いといえること、学芸学部の4学科で計70名の定員を減じるが、結果として、いずれも40名を一定の軸としたうえでの入学定員の変更計画となっている。今回、新学科設置であること、高校生アンケートでの入学者数確保の可能性が低目に想定して40名程度であること、また、PBL科目を展開していくにあたって40名程度はクラスサイズとして、適正規模と考えられること、を鑑みて合理的且つ適正な入学定員設定は40名と考える。